

母親は誰の手をかりてきたのか？

育児援助ネットワークの歴史的変化と影響要因

井上 清美
(お茶の水女子大学院)

Historical Change and Determinants of Child Care Support Network in Japan
Kiyomi INOUE

育児援助ネットワークに関する先行研究は、母親が育児を介して取り結ぶネットワークの存在と、それを規定する要因を明らかにしてきた。本稿では、それらの知見をもとに、1945年から1994年に至る結婚コーホートを用いて、手段的育児援助ネットワークの歴史的変化の検証と影響要因について分析を行った。親族ネットワークについては、戦後から徐々に増大するが、1965年コーホートで減少し、その後は再び規模が拡大される傾向にあることがわかった。非親族ネットワークについても徐々に規模が拡大していることから、現在の母親たちは戦後に比べて多くの育児援助ネットワークを持つことが明らかになった。また、親族ネットワークと非親族ネットワークの代替効果について検証した結果、両者は代替的ではなく正の関係にあることが確認された。配偶者の育児サポートとネットワークについても正の関係が見られ、育児援助ネットワークについても、家族内部の緊密性と外部のネットワークは競合するのではなく、相補的な関係にあることが示唆される。

キーワード：育児援助ネットワーク、親族ネットワーク、非親族ネットワーク

1. 研究の背景と目的

わが国の合計特殊出生率は低下を続け、平成15年度には1.29を記録した。かつてない少子高齢社会を目前にし、社会全体で子育てを支援しようという動きが高まりつつある。平成15年度に施行された次世代育成支援対策推進法には、「専業主婦への支援」と「地域の育児機能の回復」が盛り込まれ、従来の「仕事と育児の両立支援」を中心とした施策から、総合的な子育て支援へと踏み出すことになった。

このような変化を促した要因のひとつに、子育て環境の変化があげられている。従来、子どものケアは共同体の中で行われ、多くの人々が子育てにかかわっていた。しかし、都市化による地域共同体の喪失、核家族化による親族ネットワークの減少により、地域や親族のサポートを期待することはできなくなり、母親が「一人で」子どもにかかわる状況が出現したと指摘されてきた。こうした変化は、育児の単相化(網野 1999)や、社会的エージェントの孤立化(天童 1997)、再生産の個人化(永田 2000)などの言葉によっても説明されている。専業主婦の孤立した育児は、育児不安や児童虐待の一つの要因となっているという言説も、広く蔓延するようになった。

では、本当に現代の母親たちが、以前よりも孤立した環境で育児を行っているのだろうか。実証研究の分野では、1980年代後半から「育児援助ネットワーク」に関する調査研究が行われるようになり（落合 1989，関井他 1991，久保 2001，松田 2002 など）、母親たちが育児を介してとりむすぶネットワークの状況が明らかにされてきた。これらの実証研究は、先に述べたような社会通念、すなわち育児は母親一人によって遂行されているという言説に対し、母親による子育ては親族・地域・諸機関をまきこむ育児ネットワークに支えられてはじめて可能になっているという知見を提示してきたといえよう（山根 2000）。

しかし、これらの調査研究はいわば単一のコーホートを対象としているため、歴史的变化を検証するには限界がある。本稿では、NFRJ-S01に含まれる1940年から1994年までの初婚コーホートを用いて、育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因について分析する。育児援助ネットワークを、親族ネットワークと非親族ネットワークにわけて、それぞれの変化を追い、どのような条件が影響を与えているかについて考察することが本稿の目的である。

2. 先行研究の整理

（1）構成の変化と転換点

育児援助ネットワークの構成の変化については、以下の知見が得られている。渡辺(1999)は、1950年代後半から60年代にかけて行われた調査研究を紹介し、母親役割の歴史的变化について次のように考察している¹⁾。1950年代から60年代初頭の農家では、母親は生産労働に従事し、子どもをケアするという母親役割を担うのは主に「姑」であった。それに対し、戦後15年を経過した高度成長期の入り口、つまり60年代から70年初頭では、母親が生産労働から撤退し、子どもに直接的にかかわるようになったというのである。

落合(1997)も同様に、人口学的観点から、育児ネットワークの転換点が1970年代にあると述べている。すなわち、70年代は少産少死世代が出産・育児期に突入した時期であり、多産少子世代が家族形成をしていたそれまでの時期とは育児を支える社会的ネットワークの人口学的基礎が異なる。多産少子世代では、きょうだい数が多く親族ネットワークの援助を受けることが出来たのに対し、少産少死世代では動員できる親族が少ないと指摘した。

（2）親族ネットワークと非親族ネットワークの代替効果

落合(1989)は、育児援助ネットワークを親族ネットワークと近隣のネットワークにわけ、両者は代替的な関係にあることを指摘している。落合の実施した調査結果によると²⁾、育児をめぐる近所づきあいは、郡部より都市部でのほうがさかんであり、祖父母との距離が遠いほどさかんな傾向があることがわかった。こうした結果から、祖父母と地域は代替的であり、身近に親族ネットワークが得られない場合、育児をめぐる近所づきあいがさかんになるという仮説が導き出された³⁾。落合は、都市におけるさかんな近隣の育児ネットワークは昔ながらの地域というわけではなく、現代という時代に、人々の必要によって創り出された「新しい地域」であると考察している。

続いて、関井他(1991)による調査研究では、育児援助ネットワークが働く母親の立場から検証された⁴⁾。育児援助を手段的サポートと情緒的サポートにわけて、それを提供する

るネットワークについて分析した結果、「子どもを預かってもらう」という手段的サポートについては、他のサポートと比較して「ミウチ」(親族)に頼る割合が高いという知見が得られている。しかし、落合の提示した親族と地域の代替効果については、代替的関連はないとする結果が支持された。

同じく働く母親の育児ネットワークに注目した研究として、久保(2001)があげられる⁶⁾。久保の実施した調査結果によれば、親族と遠居の居住関係にある母親の場合、親族と同居近居の居住関係にある母親に比べ、家族外、つまり非親族からの援助資源の総量は少ない状況にあることがわかった。さらに、友人の援助得点は、親族の援助が高い「妻方同居近居」「双方同居近居」の場合に高い傾向にあり、「遠居」の場合の方が低くなっていた。これらの知見は、親族ネットワークと友人など家族外のネットワークの関係が、代替的であるというより、正の相関関係にあることを示している。その他、夫の家事・育児得点と友人数については有意な関係性が示されないことなどが明らかになった。つまり、夫が家事・育児に協力的か否かということと、妻の友人数とはほとんど関係がないという知見が得られている。

(3) 育児援助ネットワークの影響要因

先にあげた関井他(1991)の調査研究では、育児援助ネットワークに影響を与える要因として、性別役割分業規範があげられている。しかし、S01にはそれに該当する項目がないため、要因のひとつとして分析することができない。その他の要因については、松田(2002)が親族ネットワークと非親族ネットワークにわけて分析を行っている⁷⁾。親族ネットワークの形成要因については、「親族までの距離」が最大の要因であり、その他には「社会階層(収入水準)」と「母親の就労」がある。すなわち、社会階層が高い者ほどネットワークは小さく、母親が就労している者ほどネットワークは大きいことが確認されている。非親族ネットワークの形成要因としてあげられているのは、「母親の就労」「社会階層」「地域性」「平均的属性からの乖離」「きっかけ・場」の5つである。このうち、社会階層に関わる指標では、父親の収入水準や母親の学歴が高いと規模が大きくなる傾向が見出された。「地域性」についてみると、都心部より郊外部の方でネットワーク規模が大きい。「平均的属性からの乖離」とは、回答者本人の属性が、育児期の母親の「平均像」から外れていることであり、具体的には母親本人の年齢が30歳代後半以上で、父親の年収水準が特に高い者や持ち家に住んでいる者で規模が小さい。「きっかけ・場」については、育児サークルへの参加経験がある者で規模が大きい。

これらの先行研究から、次のような問いが導き出される。育児ネットワークの変化については1970年前後にその転換点があるのか、またいかなる変化を遂げたのか、親族ネットワークと地域のネットワークには代替効果があるのか、育児ネットワークはどのような条件で形成されるのか。本稿ではこうした問いに対して、NFRJ-S01のデータを用いて考察を行っていく⁸⁾。

3. データ

(1) 分析に用いた変数

育児援助ネットワークについては、問27の付問2「最初のお子さんが小さいころ(3歳

未満)以下の方々には日常的にお子さんの世話をしてくれたり、預かっていたりしてくれましたか」を用いた。選択肢は、実父母、義父母、あなたのきょうだい、夫のきょうだい、その他の親戚、友人、近所の人、ベビーシッター・お手伝いさん、保育園・幼稚園・託児所、その他、いずれもない、となっている。分析では、からまでを親族ネットワーク、からまでを非親族ネットワークとし、それぞれを合計したものをネットワーク得点とした。

育児援助ネットワークを被説明変数とし、説明変数には以下の変数を用いた。本人学歴、初職の種類、就業の継続、配偶者学歴、配偶者の結婚当時の職業、自分の親同居・近居、配偶者の親同居・近居、きょうだい数、居住地の特性、配偶者の育児サポートである。

本人学歴と配偶者学歴は、中学校、高校、短大・高専、大学・大学院の4カテゴリー、初職と配偶者の結婚当時の職業については、大企業・団体の正社員、役員、中小企業・団体の正社員、役員、農林漁業の自営業、農林漁業以外の自営業、臨時雇い(パート・アルバイト)の5カテゴリー、就業の継続については、やめた、継続、非該当、の3カテゴリー、居住地域の特性については、農山漁村、地方小都市、大都市あるいは地方の中心都市、の3カテゴリーで示される。親族との距離については、自分の親と同居経験のある人の内、「結婚と同時に」同居した人と、40歳以下で同居した人を「同居」とし、それ以外を非同居にカテゴリー化した。自分の親近居と配偶者の親同居・近居についても同様である。きょうだい数(対象者を含む)は、2人以下、3~4人、5人以上、の3カテゴリーとした。配偶者の育児サポートについては問27の付問1「最初のお子さんが小さいころ(3歳未満)配偶者の方は日常的にお子さんの世話をしてくれましたか」を用いた(複数回答)。この問いに対しては、遊び相手になる、風呂に入れる、寝かしつける、食事をさせる、おむつを換える、保育園・幼稚園・託児所への送り迎えをする、いずれもない、の7つの選択肢が設けられている。これらの合計を配偶者の育児サポート得点とした。

(2) サンプル

まず、全対象者3475人の中から、「子どもを持ったことがない」と回答した人(n=278、無回答=5)を除く3192人を抽出し、さらに、5年刻みの結婚コーホートにわけた⁹⁾。

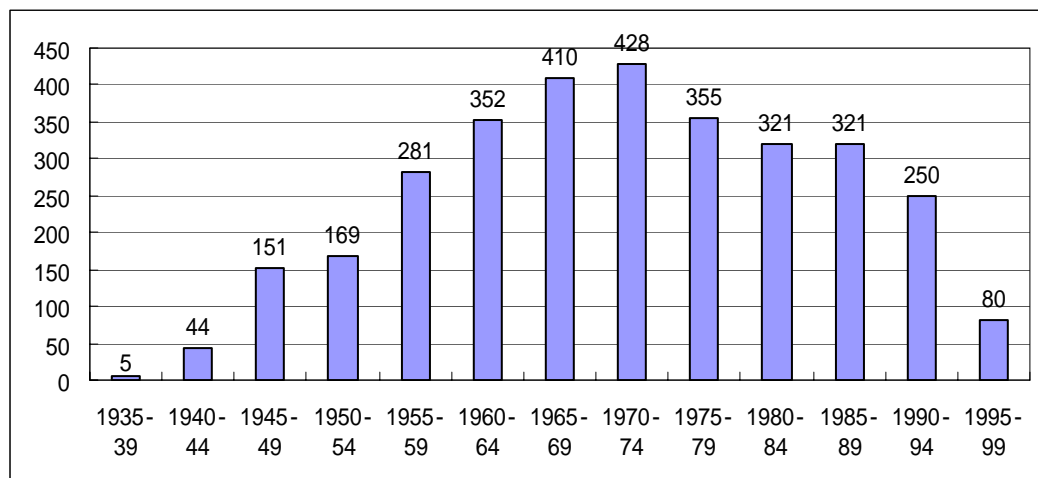


図1 コーホート別の分析対象者数(実数)

図1は対象者数を5年刻みの結婚コーホート別に示した図である。1935～1939年の結婚コーホートでは、対象者が5名しかいないため除外する。また、1940～44年と1995～2001年のコーホートについても、結婚年齢に大きな偏りがあることが指摘されているため除外する¹⁰⁾。さらに非該当(n=3)、無回答(n=22)を除外した3038名を本稿の分析対象者とする。

4. 結果

(1) 育児援助ネットワークの歴史的変化

親族ネットワーク得点と非親族ネットワーク得点の平均値をコーホート別に示したものが図2である。親族ネットワークについては、1945年コーホートから1960年コーホートまであまり変化がみられないが、1965年コーホートにおいて最も値が低くなっている。その後は上昇を続け、1990年コーホートでは最も値が高くなった。

なぜ、1965年コーホートで値が減少するのだろうか。想定される理由の一つに人口移動の影響があげられる。そこで、15歳時までの生育地の特性(農山漁村、地方小都市、大都市)と子どもが1歳時の居住地特性の変化との関係を調べた¹¹⁾。確かに、1965年コーホートにおける地域移動は他のコーホートに比べて大きい。しかし、地域移動を投入して分散分析を行ったところ有意な効果は得られなかった。

親族ネットワークに比べて、非親族ネットワークの規模は小さく、1945年コーホートでは平均して0.2にも満たない。その後は緩やかに上昇するが、近年のコーホートにおける大きな上昇傾向はみられない。

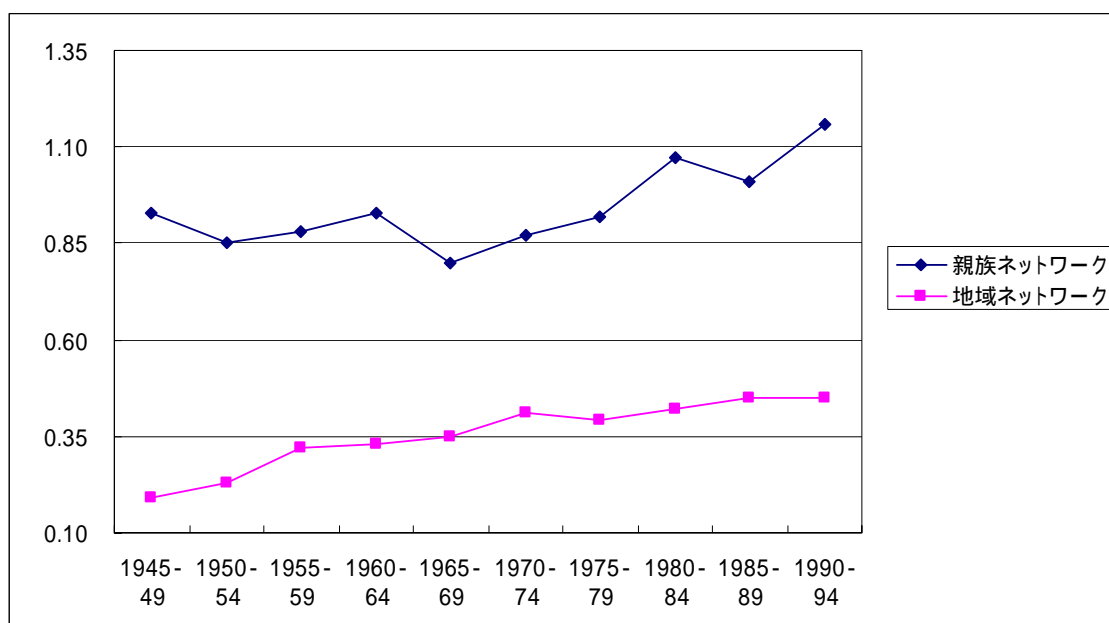


図2 ネットワーク得点の平均値の推移

図3は、配偶者による育児サポート得点の平均値を、結婚コホート別に示したものである。1945年コホートから1990年コホートに至るまで、配偶者による育児サポートは常に増加し続けていることがわかる。

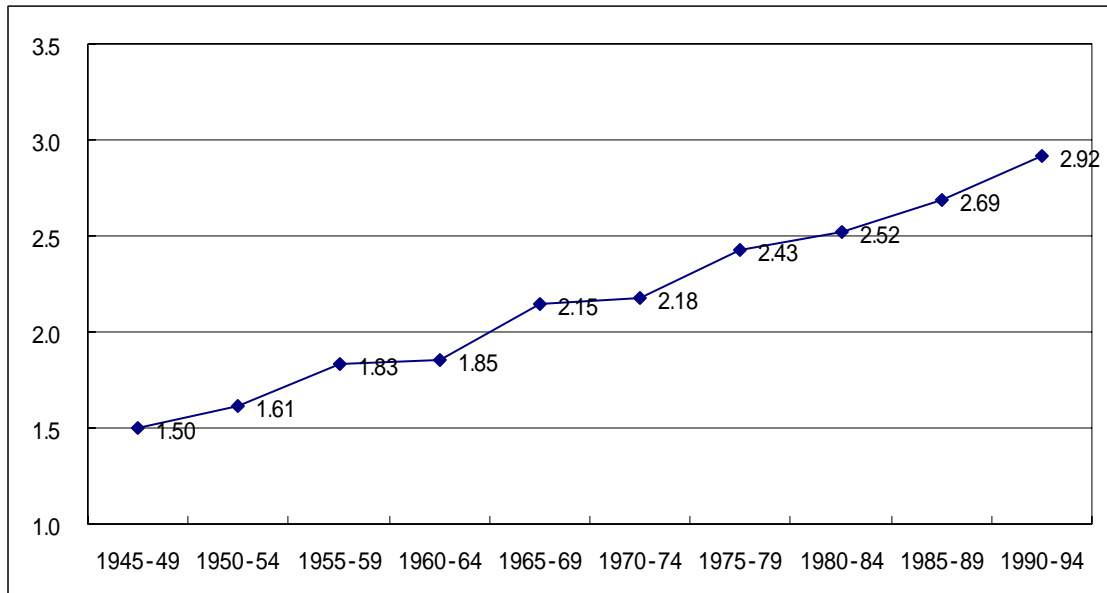


図3 配偶者による育児サポート得点の平均値

続いて、育児援助ネットワークについて「いずれもない」と回答した人の割合を確認しておこう(図4)。1970年コホートでは最も高い割合を示しているが、平均して25%前後で推移していることがわかる。しかし、1975年コホート以降はその割合が減少している。

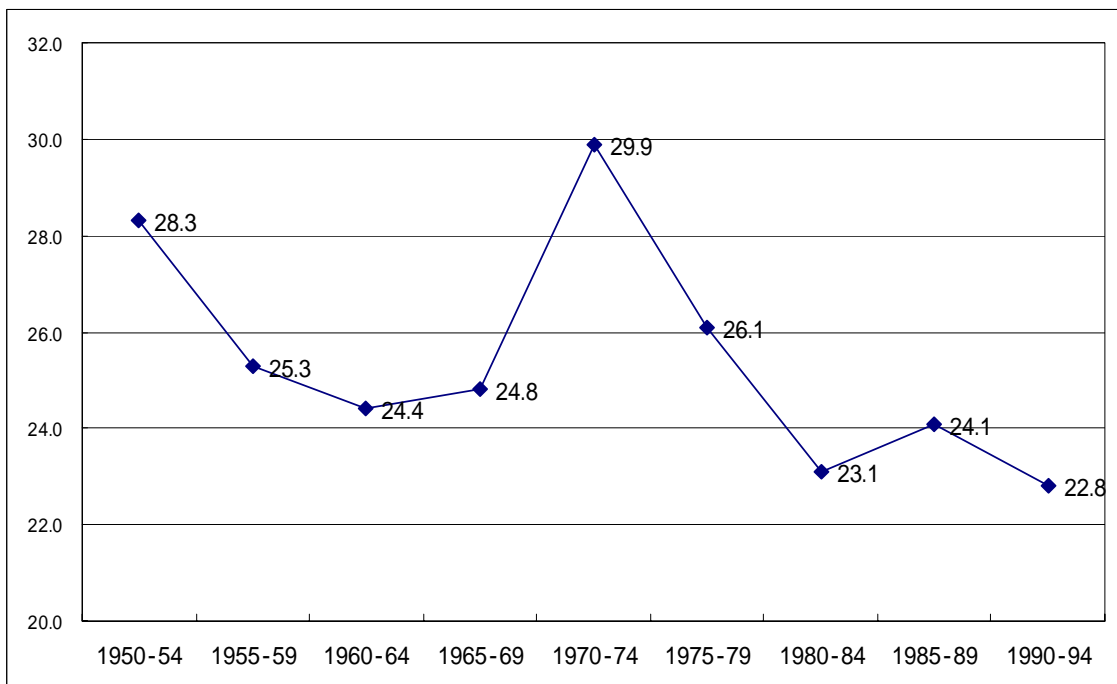


図4 育児援助ネットワークが「ない」と回答した人の割合 (%)

以上の結果が示すように、戦後から現在にかけて、母親の持つ育児援助ネットワークは拡大傾向にある。また、配偶者の育児サポートも増加し続けていることから、現代の母親達が以前に比べて、より孤立した状況にあるとはいえないのではないかとと思われる。それは、育児援助ネットワークが「ない」と回答した人が減少していることによっても裏付けられている。

(2) 親族ネットワークと非親族ネットワークの代替効果

次に、非親族ネットワーク得点を従属変数、親族ネットワーク得点と配偶者の育児サポート得点を説明変数として重回帰分析を行った(表1)。以下の分析は5年刻みの結婚コーホートではなく、1945~49、1950~59、1960~1969、1970~1979、1980~1989、1990~1994の6つの結婚コーホートを用いて行う。

結果、1970年、1980年コーホートでは、非親族ネットワークと親族ネットワークに有意な正の関係性がみられた。言い換えれば、親族ネットワークが小さい場合、地域ネットワークも小さい規模になり、代替効果とは反対の結果が支持されたことになる。先行研究では、都市部における育児援助ネットワークにおいて、親族と地域の代替性が指摘されていた(落合 1989)。そこで、農村部を除いた「地方小都市」と「大都市」に対象を限定して相関係数を求めた結果、やはり両者は正の関係性を持つことが確認された(1970年コーホートでは、 $r = .09$, $p < .05$ であり、1980年コーホートでは、 $r = .19$, $p < .01$ で有意な相関がみられた)。

配偶者の育児サポートは1950年以降のコーホートにおいて、強い効果をもたらしており、育児サポートが多いほど非親族ネットワークの規模も大きいことがわかった。

表1 非親族ネットワークを従属変数にした重回帰分析の結果

| | 1945~1949 | 1950~1959 | 1960~1969 | 1970~1979 | 1980~1989 | 1990~1994 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 親族ネットワーク | .127 | .047 | .031 | .066 * | .147 *** | .064 |
| 配偶者育児サポート | .040 | .210 *** | .227 *** | .198 *** | .202 *** | .171 ** |
| F | 1.748 | 10.537 | 21.478 | 19.188 | 26.042 | 6.140 |
| R2 | .019 | .047 | .054 | .047 | .076 | .037 |

* $p < .05$. ** $p < .01$. *** $p < .001$

(3) 育児援助ネットワークの影響要因

親族ネットワークと非親族ネットワークのそれぞれについて、属性や生活状況などの要因を投入した分散分析を行った(表2、表3)。有意な効果が得られた変数については多重比較を行った。

a. 親族ネットワークの形成要因

対象者の属性からみていこう。1980年、1990年コーホートで本人の学歴に有意な差があることがわかる。多重比較の結果、対象者が大学・大学院の場合、親族ネットワーク得

点が有意に低くなっていた。配偶者の属性では、1945年コーホートで配偶者学歴と結婚当時の職業で有意な差が見られるが、多重比較の結果、結婚当時の職業では配偶者が大企業に勤めている場合に親族ネットワーク得点が高いことがわかった。それに対し、1960年コーホートでは、配偶者が大企業に勤める母親のネットワーク得点が低くなり、「農林漁業の自営」が最も高くなっている。

親との同居・近居については、コーホートにより違いはあるが、同居または近居している方が、親族ネットワーク得点が高いという結果になった。きょうだい数については、1945年コーホートのみ有意な効果が得られた。「居住地」については、いくつかのコーホートで有意な差が見られた。多重比較の結果、1950年コーホートでは「農山漁村」で有意に高く、1970年コーホートでは「大都市」のネットワーク得点が減少するため、「農山漁村」との差がさらに大きくなっていることがわかった。

表2 親族ネットワークの影響要因

| | 1945～1949 | | 1950～1959 | | 1960～1969 | | 1970～1979 | | 1980～1989 | | 1990～1994 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|---|
| | df | p | F | p | F | p | F | p | F | p | F | p |
| 対象者属性 | | | | | | | | | | | | |
| 本人学歴 | 3 | 0.393 | 0.384 | | 2.246 | | 0.920 | | 3.423 * | | 2.852 * | |
| 初職の種類 | 5 | 0.963 | 0.497 | | 0.673 | | 2.074 * | | 0.771 | | 2.116 | |
| 就業継続 | 2 | 0.502 | 1.090 | | 0.474 | | 0.332 | | 0.975 | | 0.112 | |
| 配偶者属性 | | | | | | | | | | | | |
| 学歴 | 3 | 2.893 * | 0.582 | | 0.927 | | 0.300 | | 0.796 | | 0.127 | |
| 結婚当時の職業 | 5 | 2.714 * | 0.586 | | 3.505 * | | 0.566 | | 0.348 | | 1.310 | |
| 生活状況 | | | | | | | | | | | | |
| 自分の親同居 | 1 | 0.937 | 0.368 | | 1.439 | | 9.809 ** | | 0.465 | | 0.149 | |
| 自分の親近居 | 1 | 3.804 * | 0.295 | | 0.303 | | 9.640 ** | | 3.005 * | | 1.061 | |
| 配偶者の親同居 | 1 | 12.640 ** | 0.695 | | 3.990 * | | 12.001 ** | | 2.534 | | 2.266 | |
| 配偶者の親近居 | 1 | 0.069 | 5.147 ** | | 0.296 | | 4.261 * | | 3.417 * | | 0.072 | |
| きょうだい数 | 2 | 3.887 * | 0.553 | | 2.886 | | 2.250 | | 0.244 | | 2.977 | |
| 居住地 | 2 | 2.128 | 7.276 ** | | 13.873 ** | | 5.365 * | | 9.162 ** | | 1.146 | |

*p < .05. **p < .01. ***p < .001

b. 非親族ネットワークの影響要因

対象者の属性については、1960年コーホートの「本人学歴」と「初職の種類」で有意な差が見られた。1990年コーホートの「就業の継続」で、「継続」と回答した人で非親族ネットワークの規模が大きくなっている。配偶者の属性については、1940年、1950年コーホートで配偶者の学歴が有意な差をもたらしていた。多重比較の結果、配偶者が「大卒」の場合に非親族ネットワークの規模が大きいことがわかった。

自分の親、配偶者の親との同居・近居については、非親族ネットワークに有意な差がみられなかった。これは当然とも言えるが、親族ネットワークの影響要因と大きく異なる点である。「居住地」については、1960年以上のコーホートで有意な差が見られた。多重比較の結果、1960年コーホートでは「農山漁村」のネットワーク得点が有意に低くなっていることがわかった。ただし、1970年、80年コーホートではその差が縮小している。

表3 非親族ネットワークの影響要因

| | 1945～1949 | | 1950～1959 | | 1960～1969 | | 1970～1979 | | 1980～1989 | | 1990～1994 | | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---|
| | df | F | p | F | p | F | p | F | p | F | p | | |
| 対象者属性 | | | | | | | | | | | | | |
| 本人学歴 | 3 | 0.673 | | 0.434 | | 2.573 | ** | 3.102 | * | 0.736 | | 1.889 | |
| 初職の種類 | 5 | 0.001 | | 0.957 | | 2.386 | * | 2.083 | | 2.031 | | 1.329 | |
| 就業継続 | 2 | 1.281 | | 0.483 | | 0.473 | | 1.005 | | 0.427 | | 4.340 | * |
| 配偶者属性 | | | | | | | | | | | | | |
| 学歴 | 3 | 6.506 | *** | 6.954 | *** | 0.393 | | 0.283 | | 0.095 | | 0.142 | |
| 結婚当時の職業 | 5 | 2.459 | * | 2.604 | * | 2.871 | * | 0.752 | | 0.434 | | 1.161 | |
| 生活状況 | | | | | | | | | | | | | |
| 自分の親同居 | 1 | 0.065 | | 0.002 | | 0.002 | | 1.897 | | 1.454 | | 0.139 | |
| 自分の親近居 | 1 | 1.603 | | 0.020 | | 0.020 | | 0.030 | | 0.546 | | 1.041 | |
| 配偶者の親同居 | 1 | 2.859 | | 0.556 | | 0.556 | | 0.549 | | 0.075 | | 2.491 | |
| 配偶者の親近居 | 1 | 2.846 | | 0.586 | | 0.586 | | 0.081 | | 2.042 | | 0.508 | |
| きょうだい数 | 2 | 0.851 | | 0.303 | | 0.772 | | 0.738 | | 2.152 | | 0.373 | |
| 居住地 | 2 | 0.184 | | 2.332 | | 8.250 | *** | 7.099 | ** | 3.992 | * | 2.878 | * |

*p < .05. **p < .01. ***p < .001

5. 結論

以上の分析から、育児援助ネットワークに関して次のような知見が得られた。育児ネットワークの歴史的变化については、親族ネットワークと非親族ネットワークともに、戦後から現在にかけて増大する傾向にあることがわかった。親族ネットワークについては、1965年コーホートにおいて、その値が最も低くなっている。人口移動のピークは1960年から1970年にかけてにある。それまでは夫方親族（主に姑であるが）の援助を受けられていたのが、地域移動により受けられなくなり、親族ネットワーク規模が小さくなる。その後のコーホートでは、ネットワークの選択性が増すことにより妻方の親族が浮上し、現在では妻方親族を中心に夫方親族をも巻き込んだネットワークが形成されている可能性が考えられる¹²⁾。非親族ネットワークについても、戦後から現在にかけて緩やかに増大しつつある。

また、配偶者の育児サポートも一貫して増加する傾向にあった。親族ネットワークの規模も大きくなり、非親族ネットワークの規模も縮小されていないこととあわせて考えると現代の母親たちは、以前に比べて必ずしも孤立しているわけではないことを指摘することができるだろう。同時に、ひとりで子育てをしてきた母親が、どのコーホートにおいても一定程度存在してきたということも、重要な知見であると思われる。

親族ネットワークと非親族ネットワークの代替効果については、コーホートを限定した結果ではあるが、両者は正の関係にあることが確認された。また、親族ネットワークと非親族ネットワークの双方に対し、配偶者の育児サポートが正の効果をもたらしている。野沢（2001）は、世帯外の援助的なネットワークの大きさは家族の連帯と負の関係にあるというよりは、正の関係にあると指摘する。このような指摘は、本稿における分析結果についてもあてはまり、配偶者が育児に参加している世帯ほど、世帯外のネットワークの規模も大きくなることが明らかになった。

親族ネットワークと非親族ネットワークの間に正の関係があるということは、言い換えれば、身近に親族ネットワークが得られない場合、非親族ネットワークも得られないということになる。つまり、近年のコアホートにおいては、多様なネットワークからサポートを得る母親と、誰の手も借りず、自分の手で子どもを育てている母親の両方が存在しているのだ。

松田（2002）は、現代社会におけるインフォーマル・ネットワークは自分の手で構築していくものとなっており、インフォーマル・ネットワークを構築できる機会や能力が多い者と少ない者では保有量に格差が生じると指摘している。影響要因の結果から、親族ネットワークは親との同居・近居に規定されるものであることがわかった。親と同居もしくは近居していない場合、代替的に非親族ネットワークが形成される可能性は低い。したがって、こうしたネットワーク格差を生じさせないためには、地域の育児援助ネットワークを充実させる必要がある。ここに、「地域の育児機能の回復」を謳う、近年の子育て支援政策の意義が認められるのではないだろうか。

本稿で示唆された要因について、対象を限定した上でさらに詳細な分析を行うことを今後の課題としたい。

注

- 1) 一つは稲生(1961)の調査研究で、調査年は1958年、対象地は川越市F村という農村、対象者はF村における1歳から4歳までの子どもを持つ母親である。もう一つは浜田(1967)で、第1回調査が1950年、労働省婦人少年局の実施した調査、第2回は1966年、全国サンプルを用いた調査である。
- 2) 調査年は1986年、調査地は兵庫県、対象者は2歳児を第一子にもつ母親 無作為抽出の郵送法で、有効票数は497票。
- 3) 落合の研究は、厳密に言えば育児をめぐる「近所づきあい」の頻度である。本稿では、子どもの世話をするという手段的サポートを提供するネットワークに限定して、分析を行う。
- 4) 調査年は1989年、調査対象者は、大阪府下の民間保育所4ヶ所の園児の母親207名である。
- 6) 調査年は2000年、調査対象者は東京都区内の認可保育園5園に通園する0~6歳児の母親で、夫のいる278名である。
- 7) 調査対象地は東京都心部、対象者は満4~6歳になる子をもち、配偶者と同居している母親391名である。
- 8) 本稿で明らかになるのは、あくまでもネットワークの規模であり、頻度は含まれないことに留意する必要がある。
- 9) 本稿の分析では、「出生コアホート」ではなく「結婚コアホート」を用いる。なお、ここでの結婚コアホートは初婚コアホートを指している。
- 10) 詳しくは、NFRJ-S01の第一次報告書、第3章第一節を参照のこと。この点に関し、直接ご指摘をいただいた大久保孝治先生に感謝の意を表します。
- 11) NFRJ-S01第二次報告書検討委員会での指摘による。問33「回答者の15歳時までの生育地の特性」と問26「子どもが1歳時における居住地の特性」が同じ場合を0、異なる場合を1とした。1965年コアホートでは、生育地と居住地が同じ割合が57.5%、異なる

る割合が 42.5%であった。

12) NFRJ-S01 の第一次報告書では、親族における育児ネットワークの双系化という指摘がなされている。すなわち、核家族化したことで、妻は「夫の親」の傘下から解放され、双方の親を必要に応じて資源として活用できるようになった(大久保 2003)。

文献

- 網野武博 1994 「家族および社会における育児機能の心理社会的分析」 社会保障研究所編『現代家族と社会保障 - 結婚・出生・育児』89-105
- 浜田陽太郎 1967 「農村における母親の役割」『教育社会学研究』21: 14 - 26 .
- 稲生勁吾 1961 「家族の外的構造に対応する内的構造の研究 - 家族類型による育児上の差」『教育社会学研究』16: 184 - 192 .
- 久保佳子 2001 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会』52(2): 135-145
- 松田茂樹 2002 「インフォーマル・ネットワークの再評価 - サポート資源としてのネットワーク」加藤寛・丸尾直美編『福祉ミックスの設計 「第三の道」を求めて』有斐閣: 100-116 .
- 永田えり子 2000 「母親になるということ」藤崎宏子編『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房: 83-106 .
- 野沢慎司 2001 「核家族の連帯性とパーソナル・ネットワーク - 夫婦・親子間紐帯の構造分析」『季刊家計経済研究』49: 25 - 35 .
- 落合恵美子 1989 「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』創刊号: 109-133 .
_____ 1997 『21世紀家族へ』有斐閣 .
- 大久保孝治 2003 「子どもの誕生と育児をめぐる変化」日本家族社会学会全国家族調査(NFRJ)『全国調査「戦後日本の家族の歩み(NFRJ-S01)」』第2部3章 .
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 1991 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3: 72-84 .
- 天童睦子 1997 「社会化エージェントの『孤立化』と育児雑誌の現代的機能 ジェンダー視点からの一考察」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』5: 51-62 .
- 渡辺秀樹 1999 「戦後日本の親子関係」『講座社会学 2 家族』東京大学出版会: 89-117 .
- 山根真理 2000 「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題 - 危機と存続』ミネルヴァ書房: 21 - 40 .